

7月8日、安倍晋三・元首相が凶弾に倒れたことを受け、『中央公論』は、「安倍政治が遺したもの」を特集しています。

菅義偉・前首相「『趣味は安倍晋三』支えた22年間 私にとってあこがれだった」には、「私にとって安倍晋三という人は、盟友というよりは、やはりあこがれの人」、「昔、二階堂進さんが『趣味は田中角栄』と言いましたが、私も、『趣味は安倍晋三』だと言ったことがあります」、「安倍さんの計り知れない推進力が、ここでなくなるのは大きな痛手です」などとあります。

森喜朗・元首相「あうんの呼吸で『3期目』に備え」は、「これからどうやって安倍さんをもう一回、もり立てていくかということを考えていた」、「安倍派の幹部はみんな、安倍さんの手によって育った人ではない」、「おそらく、派閥から抜ける人も出てくるでしょう」などと述べています。

「合理的な科学・技術のたえざるイノベーションによって自由や成長を無限に追求するという時代」、「『現実』への適応そのものが『保守』から離反するほかない」、「第2次安倍政権の日米同盟の強化やグローバリズム下での経済成長主義は、『戦後レジーム』の完成ともいいたいくなる」、「思想としての『保守』と現実には掉さず『政治』が、日本では一致しないのだ。安倍氏の多大な功績は、裏から見れば、今日における『保守政治』の根源的な矛盾を意味していた」と佐伯啓思・京都大学名誉教授「保守の矛盾を体現した政治家」は分析しています。

「戦後の日本外交は、一般的に『吉田路線』あるいは『吉田ドクトリン』を基軸として論じられてきた」、「そのような路線に安倍は批判的であった」、「『吉田ドクトリン』に未練を抱き、その限定的な国際的責任という快適な場所に安住するのではなく、より厳しい世界の現実と直面する勇気を持たなければならない。おそらくそれこそが、『安倍ドクトリン』としてわれわれが向き合うべき新しい外交路線であり、また安倍が強く希求していたものであったのではないかと細谷雄一・慶應義塾大学教授「宰相安倍晋三論」は評価しています。

飯田泰之・明治大学教授「道半ばのアベノミクス その経緯と未来」は、TPP(環太平洋パートナーシップ協定)については「(安倍氏の)先見の明に驚かされる」、「相続税法の大幅改正は、基礎控除の引き下げや小規模宅地評価の見直し(土地の相続税額の減額など)を通じて、世代を超えた格差是正に資する」、「雇用情勢の改善を通じ、その他世代と比較した若年層の実質賃金は、大きく上昇している。これらの分配を成長へとつなげる道筋をつけることもまた、これからの経済政策に課された、安倍氏からの宿題である」などと論じています。

「目指すべき政治理念が明確でした。第二次世界大戦中、英国を『鉄の意志』

で指導したチャーチル首相、ナチス・ドイツの支配下でレジスタンスを率いてフランス解放の英雄となり、後に大統領となったドゴール将軍に匹敵する存在です」と、北村滋・前国家安全保障局長「政治理念と勝負勘 ドゴールに匹敵する存在だった」は言い切っています。

『文藝春秋』は「緊急特集 テロルの総決算」を編んでいます。

巻頭の森健+本誌取材班「安倍元首相暗殺と統一教会」は、「安倍は選挙に勝つため、統一教会を利用した。また、安倍にならって近づく議員も増えた。統一教会は、有力な政治家を広告塔として利用することで新たな信者を獲得してきた。その結託の象徴として、山上が安倍を統一教会と結び付けたのなら、それはけっして見当違いではなかった」と断じています。

岸信千世・防衛大臣秘書官「伯父・晋三の遺志を継ぐ」は、「弔問外交の意味でも、伯父の国葬は最後の活躍の舞台であり、日本にとってきっとプラスに働く。無事に執り行われることを切に願っています」、「選挙区では幅広い背景の方々から様々な形でご支援、ご協力をいただいております、思想信条や宗教宗派を理由に支援をお断りしているわけではありません」などと展開しています。

麻生幾・作家「SPはなぜ山上を撃たなかったか」は、「背後の警戒が、なぜガラ空きだったのか—」、「『本来の手順』が十分に遵守されず、『基本』から逸脱していた」との言を紹介し、警護員たちが応射しなかったのは「『警護員』の絶対的な任務とは『反撃』することではなく『警護対象者』の安全を守ることであるからだ」と記しています。

五・一五事件などを挙げ、「行為は悪いが、動機の正しさは評価されるべきだ」、「動機さえ正しければ、何をやっても許される」と、「動機至純主義」になびく危険に、保阪正康・昭和史研究家「『テロ連鎖』と『動機至純主義』」は警鐘を鳴らしています。

北村・前国家安全保障局長は、『文藝春秋』には、「追想・安倍晋三内閣総理大臣」を寄せています。

『Voice』は、「追悼 安倍晋三元首相が遺したもの」と銘打ち、河野克俊・第五代自衛隊統合幕僚長「稀有なリーダーだった『自衛隊の大恩人』」と宮家邦彦・外交政策研究所代表「国家観と戦略に基づく現実主義外交」の2篇を掲載しています。

河野によりますと、「安倍元総理の最大の功績の一つが、国家安全保障会議を創設したこと」であり、「防衛庁を防衛省に昇格させ、教育基本法を改正し、国

民投票法も制定している」、「『日本をこうしたい』という確たるお考えがあったはずだ。そんなリーダーを最高指揮官として戴いていたことは、自衛隊としては大いに安心感があった」とのことです。

晋太郎外相の事務秘書官を務めた宮家も、国家安全保障会議創設を高く評価し、「安倍流『戦略』的外交の典型例は『自由で開かれたインド太平洋』という概念であり」、「日米豪印からなる QUAD という対話の枠組みも、もともとは安倍首相のアイディア」、「安倍外交によって、日本外交はようやく真の意味で『戦略的』になった」と綴り、「安倍外交の遺産は幸いにも日本外交の遺産になっていく可能性が高い。あらためて、安倍元首相逝去に弔意と同情を示してくれた世界の友人たちに対し、深甚なる謝意を表したい」と結んでいます。

『Voice』の「特集① 戦争と暴力の構造」の巻頭は、エマニュエル・トッド・歴史人口学者「大戦の過ちを繰り返す西洋の愚かさ」です。「戦争は最先端技術だけでは戦えない。兵器の大量生産の力が求められる」、「想像すらしていなかったかたちでロシア経済の優れた適応力、行動力を見せつけられている」、「経済危機という『津波』がヨーロッパを襲うことになる」、「西洋は敵国よりも自らに悪影響を及ぼすような経済制裁を課して喜んでいる」と見えています。

福田充・日本大学教授「要人暗殺テロを防ぐ『根本療法』は何か」の見立ては、「安倍元首相が進めてきた安全保障と危機管理の政策には、平和構築のための国際協調主義という人道主義的価値があったはずである。その価値と同様の人道主義的な観点が、アベノミクスなどの新自由主義的経済政策や、教育文化政策のなかに根付いていたか。エネルギー安全保障、食料安全保障を含めた経済安全保障の観点が、国益最優先でかつ世界的な倫理や人道主義といった理念に基づいていただろうか。その結果誕生した現代の日本社会のなかに、矛盾やひずみが発生していたのではないか。その綻びが今回の事件の一端になったのではないか」です。

佐藤卓己・京都大学教授「戦争報道に『真実』を求めてはいけない」は、「フェイク・ニュースが戦争報道では普通であり、デジタル技術の向上により真偽の識別はいつそう困難になった」と指摘しています。

ラーム・エマニュエル・駐日米国大使「中国は信頼を裏切った」『文藝春秋』は、「(「自由で開かれたインド太平洋」は)安倍元首相のレガシーと言える」、「過去二十年間、国際ルールに基づくシステムにおいて、最も恩恵を享受してきたのは中国です。それと同時に、国際ルールに対して最も多くの侵害を行ってき

たのも中国にほかなりません」、「中国の道具箱に入っているものはたった一つ、『相手を自分の意思に従わせる』というツールだけ」などと応えています。

『文藝春秋』に、「第 167 回芥川賞発表(受賞作・高瀬隼子「おいしいごはんが食べられますように」)」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)